2　競争参加資格
⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。
⑵　１都３県（東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県）のいずれかに本社、支社又は営業所等の拠点を有すること。
⑶　令和３年度以降に完了した、延床面積5,000㎡以上の建物内装に係る設計、工事等に関するプロジェクトマネジメント業務を行った実績を有すること。
⑷　本業務を実施するにあたり、業務責任者として、⑶の実績を有する者を配置すること。（⑶を満たすことを証明するために示した業務とは別の業務の実績でも可とする。）
3　業務提案書の評価基準
⑴　提案内容　理解度、企画力、独自性及び実施体制
⑵　プレゼンテーション　予定業務責任者の業務提案書に対する説明及び質問に対する回答の内容、対応等
（１⑶を遂行する業務責任者となる予定の者で、契約後の業務遂行に伴う個別打合せに参加予定の者がプレゼンテーションを実施しなければならない（病休、死亡、退職等のやむを得ない場合を除き変更不可）。）
4　手続等
⑴　担当部局　首都高速道路株式会社　財務部契約課　荻野　拓朗　〒100―8930 東京都千代田区霞が関１－４－１（日土地ビル８階）
ＴＥＬ：03―3539―9319
⑵　業務提案書作成要領等の交付期間、交付方法等
①　交付期間　令和８年11月13日（金）から令和８年11月30日（月）午後３時00分まで
②　交付方法　下記サイトより参加希望者に無償で交付する。
首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）
https://www.shutoko.co.jp/business/search
③　交付資料のダウンロード操作手順　上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先ＵＲＬ及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（ＣＤ－Ｒ等の配布）により無償で交付するので、上記⑴の担当課まで申し出ること。
⑶　参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和８年11月30日（月）午後３時00分。ただし、郵送の場合の提出期限は、同年11月27日（金）必着とする。
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　提出方法　提出期限までに必着で持参、郵便（書留郵便に限る。）又は信書便により提出すること。
⑷　上記⑶において提出された資料を審査し、業務提案書及び見積書提出要請書（以下「業務提案書等提出要請書」という。）を令和８年12月17日（木）までに書面にて通知する。業務提案書等提出要請書を受けた者のみ業務提案書を提出できるものとする。
⑸　業務提案書及び見積書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和９年１月13日（水）午後３時00分
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　提出方法　提出期限までに必着で持参、郵便（書留郵便に限る。）又は信書便により提出すること。
⑹　見積開封の日時及び場所　上記⑷の書面にて通知する。
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　免除
⑶　契約書の作成要否　要
⑷　支払方法　分納払
⑸　関連情報を入手するための照会窓口は上記４⑴に同じ。
⑹　業務提案書のプレゼンテーションを行う。
⑺　詳細は現場説明書及び業務提案書作成要領による。
6　Summary
⑴　Official in charge of contract of the procuring entity : Yoshiyuki Aoki, president Metropolitan Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 86, 42
⑶　Subject matter of the contract : Project Management Services for Office Interior Design, Fit-Out, and Related Works for Workplace Improvement
⑷　Time-limit to express interests : 3 : 00 PM November 30, 2026
⑸　Time-limit for the submission of proposal and tender : 3 : 00 PM January 13, 2027
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for documentation relating to the proposal : Takuro Ogino, Contract Division, Finance Department, Metropolitan Expressway Company Limited, 1―4―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8930, Japan. TEL 03―3539―9319

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

沖縄総合事務局開発建設部が発注する「令和９年度中城湾港（新港地区）岸壁（－11m）(耐震)地盤改良工事」は単体有資格者等及び特定建設工事共同企業体による一般競争（政府調達）により行うこととしたので当該共同企業体の資格審査申請の受付の期間及び方法等を次のとおり公示します。
令和８年11月13日
沖縄総合事務局開発建設部長　宮津　智文
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　工事名　令和９年度中城湾港（新港地区）岸壁（－11m）(耐震）地盤改良工事
2　工事場所　中城湾港新港地区（東ふ頭）
3　工事内容　共通工、海上地盤改良工
4　工事区分　港湾土木工事
5　資格審査申請書の受付期間及び受付場所
⑴　受付期間　令和８年11月16日から令和８年12月24日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分（期間最終日の受付は12時00分）まで
⑵　受付場所　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係　電話098―866―0031（内線2541）
6　共同企業体の構成員の数、資格要件等
⑴　構成員の数　２社又は３社とする。
⑵　構成員の組合せ　当局による一般競争参加資格のうち「港湾土木工事」に係る競争参加資格を有する者の組合せとする。
⑶　構成員の資格要件　全ての構成員が、本工事に係る入札公告に定められた「競争参加資格」に掲げる条件を満たす者とする。
⑷　出資比率
①　構成員の数が２社の場合　全ての構成員が、30％以上の出資比率でなければならない。
②　構成員の数が３社の場合　全ての構成員が、20％以上の出資比率でなければならない。
⑸　代表者の要件　代表者は、より大きな施工能力を有し、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。
⑹　有効期間　特定建設工事共同企業体の有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。
１）発注工事の契約の相手方となった者　競争参加資格が有ると認定した時から工事の請負代金の完成払をした時まで。
２）発注工事の契約の相手方とならなかった者　競争参加資格が有ると認定した時から契約の相手方が確定した時まで。
7　資格審査申請書類
⑴　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書
⑵　共同企業体等調書
⑶　経審結果通知書の写し
※令和７・８年度の競争参加資格審査の申請において用いたものに限る。
⑷　共同企業体協定書の写し